



住友理工株式会社 統合報告書 2021

**Global
Excellent
Manufacturing
Company**

社長メッセージ

2020 年度を振り返って P. 1

2021 年度に向けて P. 3

中期戦略 P. 4

長期のありたい姿 P. 8

コーポレート・ガバナンス P. 9

財務方針 P.11

財務情報 P.12

詳細は住友理工株式会社 WEB サイトをご覧ください



トップページ
<https://www.sumitomoriko.co.jp/>

製品情報
<https://www.sumitomoriko.co.jp/product/>

会社情報
<https://www.sumitomoriko.co.jp/company/>

研究開発
<https://www.sumitomoriko.co.jp/rd/>

IR情報
<https://www.sumitomoriko.co.jp/ir/>

CSR情報
<https://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/>

編集方針

報告書の対象期間

2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日（2020 年度）ただし、一部 2021 年度および過年度の活動も含んでいます。

報告書の対象範囲

報告書の対象範囲は住友理工およびグループ会社としています。

なお、本文中の記述は「住友理工」と「住友理工グループ」を以下の基準で書き分けています。

「住友理工」および「当社」：住友理工株式会社

「住友理工グループ」および「当社グループ」：住友理工株式会社およびグループ会社。ただし、単にグループ会社と表記した場合、住友理工を含みません。また、グループ会社を関連会社、子会社または関係会社と表記する場合があります。

連絡先

編集責任者：経営企画部 サステナビリティプロジェクト

お問い合わせ先：広報 IR 部

本報告書についてのご意見・ご質問は下記までご連絡ください。

TEL：052-571-0200

<https://www.sumitomoriko.co.jp/contact/>



代表取締役 執行役員社長
清水和志

お見舞い

～新型コロナウイルス感染症について～

新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された皆さまとご家族および関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また、医療・介護・福祉従事者の皆さまをはじめ、行政機関や支援団体で、治療や感染拡大防止の最前線でご尽力されているエッセンシャル・ワーカーの皆さまには心より謝意と敬意を表します。

地球環境や社会の変化に対応する組織風土をつくり、社会とともに持続的に成長していきます

2020年度を振り返って

2020年度は、新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、私たちの生活は激変しました。このような中、当社を取り巻く経営環境は、特に上半期には各地域での自動車の生産停止や感染防止措置に伴う消費意欲の冷え込みなどにより、厳しい状況に直面しました。

一方で、全従業員が同じ危機意識を持つ今だからこそ、持続的に成長できる企業となるために、筋肉質な経営体質へ変革するチャンスだと考え、主に拠点の統廃合・集約といった構造改革や、より一層の原価低減活動等を通じたコスト低減に取り組み、体質改善を進めました。その結果、通期業績は、前期比で減収減益となりましたが、2020年10月に公表した通期予想を売上高・利益ともに上回りました。

◆コロナ禍における取り組みと業績

新型コロナウイルスとの共生を前提とした事業運営を進めるために、まず最優先で取り組んだのは従業員、家族および社内外関係者の命と健康を守るための感染防止対策の徹底です。そして、事業への影響を最小限にとどめるため、各事業部門や本社部門、海外グループ会社などが密に連携してサプライチェーンの維持に注力し、継続した製品供給を行うことができました。また、このような状況だからこそ、近年のコスト増加やグローバルでの競争激化に伴う収益力低下を踏まえて、「維持する活動」「加速させる活動」「やめる活動」のいずれであるかを見極め、グループ横断的にカイゼン活動を進めました。

特に重点を置いたのは「拠点・コストの最適化」と「価値を共創する仲間づくり」、経営基盤強化のための「コミュニケーション」です。「拠点の最適化」では、市場の変化や時代の変遷に合わせて、ノンコア事業であるフランス子会社の株式譲渡や、タイヤインドなどアジア地域での工場集約による効率化を進めた一方、将来を見据えた準備として、ベトナムに自動車用ホースの新会社設立を決めました。「コストの最適化」については、2019年度より進めてきた連結ベースでの固定費の見直しをグローバルで加速させました。また、コロナ禍により重要性を増した物流・調達では、短期的なムダ取りによるコスト低減だけでなく、中長期視点での物流体制の整流化に向けたプロジェクトに着手しました。

「価値を共創する仲間づくり」では、電動化をはじめとする急速な自動車産業の変化の中で、お客様や最終ユーザーのニーズに応える製品の創出を目指し、当社グループの課題を補い、強みをさらに伸ばすために社外との連携を進めました。2020年10月には、国立研究開発法人 産業技術総合研究所（以下、「産総研」）と共同で、産総研のつくばセンター内に「住友理工-産総研 先進高分子デバイス連携研究室」を設立しました。同研究室では、当社が培ってきた先進技術と産総研の研究開発の成果を融合し、生活全般における人々の安全・安心・快適に寄与する研究・製品開発を進めています。具体的には、センシングデバイスを実装した車両を用いて、実際の走行を再現した実験研究を行い、生体の情報や状態をどこまで推定可能かを検証し

2020年度を振り返って

ます。また、その中で総合評価技術の高度化を図り、開発途上にある各種技術を確立して高付加価値の製品群とソリューションの創出を目指しています。

そして、「コミュニケーション」については、以前にも増して重要性を強く感じました。感染防止対策により対面でのコミュニケーションが難しくなった当初、どうしても会社の方向性や他部門の状況などが伝わりにくいことがありました。こういった状況を切り開き、この危機に全社一丸となって対応するため、2020年6月に開設した「社長ブログ」や全社に向けたメール、ビデオメッセージを活用し、今後の方針やそれぞれの部門の状況などを発信するようにしました。また、モノづくりの現場でもリモートによる工場視察を実施し、現場の声を吸い上げて、カイゼン活動につなげるなど、先行きが不透明な中でも従業員の意思を一つにすることができたと実感しています。

2020年度 連結業績 (IFRS)

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	4,451	3,979	-472	-11%
事業利益	113	79	-34	-31%
(利益率)	2.5%	2.0%		
営業利益	89	2	-87	-98%
(利益率)	2.0%	0.1%		
税引前利益	74	△6	-80	—
当期利益	25	△34	-59	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	9	△50	-59	—

為替レート

円/USドル	108.74	106.07	2.67円高	2%円高
円/ユーロ	120.83	123.71	2.88円安	2%円安

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

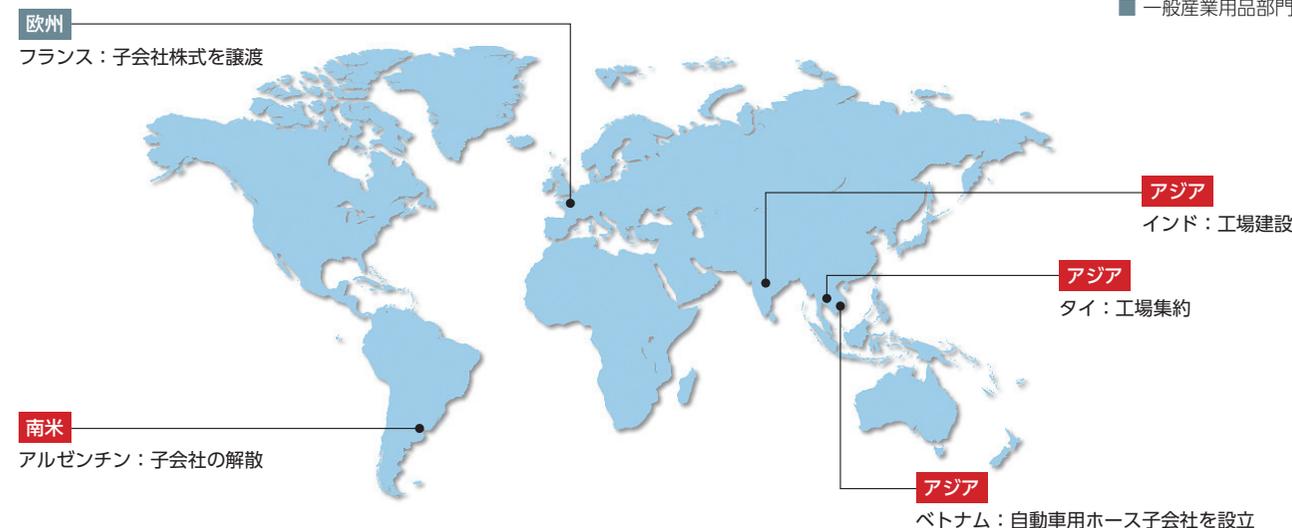
以上のような取り組みを着実に進めた結果、新型コロナウイルス拡大の影響により売上高は減少しましたが、売上高の減少以上にコスト低減の効果も表れ、下半期においては自動車メーカーの挽回生産なども加わり、過去最高の事業利益(半期)を出すことができました。一方、最終損益(通期)は、将来を見据えた拠点の統廃合・集約などの構造改革の費用を計上したため、赤字となりました。

◆配当金について

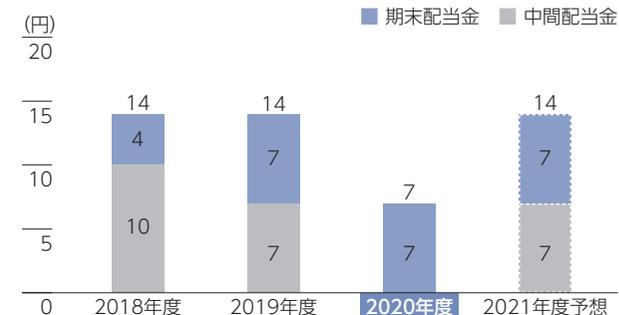
当社は、株主還元を経営の重要施策の一つとして位置づけしており、業績等を勘案したうえで、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としています。2020年度の最終利益は赤字となりましたが、下期の業績改善状況を勘案し、1株当たり配当金を年間7円とさせていただきます。今後は業績回復により、株主還元を強化できるよう取り組んでいきます。

2020年度 構造改革による拠点最適化

2021年度も国内、新興国などを中心に拠点の最適化を進める計画



配当金の推移



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度予想
基本的1株当たり当期利益	△48.37円	8.48円	△47.74円	33.71円
配当性向	—	165.1%	—	45.1%
親会社所有者帰属持分配当率	0.9%	1.0%	0.5%	1.0%

2021年度に向けて

2021年度業績は、連結売上高4,450億円、事業利益135億円を見込んでいます。今年度も新型コロナウイルスの収束が見えないものの、一部の地域ではワクチン接種の進展や景気刺激策により個人消費が回復し、経済活動が正常化しつつあります。

一方で、感染力の強いコロナ変異株の拡大、半導体不足による自動車の減産や原材料高騰の影響を受けるなど、依然として厳しい状況を想定しています。当社グループは外部環境の急激な変化に対して、柔軟かつ機敏に対応しつつ、安定的な利益を確保できる「筋肉質な経営体質」の構築を目指して、引き続き、拠点の統廃合・集約などの構造改革や、より一層の原価低減活動等を通じて収益力の強化に取り組みます。

◆2021年度の注力と業績予想

経済活動が回復基調にあるとはいえ、依然不透明な状況が続いている2021年度において、当社グループは前年度同様、「収益性」「成長性」を軸に、「筋肉質な経営体質」を構築するために、各分野での取り組みを深化させます。

「研究・製品開発」分野においては、成長が見込まれる開発テーマの選択と集中を実施することで、開発のスピードアップと早期事業化を図ります。さらに、開発活動の国内偏重傾向を改善するために、日・米・欧・中の4極で分担・共有化し、迅速な開発を進められる体制を構築していきます。「調達・物流」分野では、グローバルでの調達コスト低減活動を継続するほか、事業部門横断的に見直しを進め、中長期視点での物流体制の整流化に向けたプロジェクトを推進しています。「生産」分野においては、特にグローバル競争の激化や人手不足などにより業績が低迷する米国拠点の立て直しが急務となっています。今年度は鋼材や天然ゴムなどの高騰による影響が発生する見込みであるものの、ローカ

ル人材の育成や工程改善によるロス低減に着実に取り組み、利益体質の再構築を進めていきます。また、防振事業や化成品事業を担う富士裾野製作所の拠点再編をはじめ、新興国などにおける拠点の統廃合・集約を進め、地産地消体制の最適化を図ります。「営業」分野では、加速化する自動車の電動化対応に向けた受注活動や、新しい技術・製品の拡販を推進していきます。一般産業用品部門においては、各事業部門の統合によるシナジーにとどまらず、自動車用品部門のコア技術活用も進めています。

また、コロナ禍を通じた外部環境の急激な変化に伴い、変化への対応をさらにスピードアップさせなければなりません。2021年度は特にカーボンニュートラルに向けた取り組みや、モノづくりの現場でのデジタル技術の活用を全社一丸となって前に進めていきます。そのためには、過去

の概念にとらわれない、変化に柔軟に対応する風土づくりが必要です。多様な人材が能力を最大限に発揮できる組織・職場づくりを進めることで、部署間の壁を越えたチームワーク力が発揮され、新しい価値を創造していけるのだと考えています。

このような取り組みを踏まえた通期の業績予想は、公表した時点での半導体の供給不足による自動車の減産、鋼材や天然ゴムなどの高騰リスクなどを想定し、策定しています。固定費については、計画上ではコロナ禍での危機対応などで一時的に減少したコストの反動増を見込んでいるものの、実行段階においては、「維持する活動」「加速させる活動」「やめる活動」のいずれであるかを見極め、事業活動の費用対効果をしっかりと再検証するなど、グループ全体でのコスト低減活動を継続していきます。

2021年度 連結業績予想 (IFRS) (単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	3,979	4,450	+471	+12%
事業利益 (利益率)	79 2.0%	135 3.0%	+56	+71%
営業利益 (利益率)	2 0.1%	110 2.5%	+108	55.0倍
税引前利益	△6	100	+106	—
当期利益	△34	55	+89	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	△50	35	+85	—

為替レート

円/USドル	106.07	105.00	1.07円高	1%円高
円/ユーロ	123.71	126.00	2.29円安	2%円安

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

設備投資額・減価償却費・研究開発費 (単位：億円)

	2019年度	2020年度	2021年度予想
自動車用品	204	172	196
一般産業用品	46	30	34
設備投資額	250	202	230
減価償却費	268	241	230
研究開発費	142	131	145
売上高 研究開発費比率	3.2%	3.3%	3.3%

(注) 設備投資額・減価償却費は、開発資産の投資額・償却費、IFRS第16号による使用権資産の償却額を含まない。

中期経営ビジョン(2022V)の達成に向けて

当社グループは、「着実な成長と体質強化を目指す」をテーマに、2018年5月に発表した中期経営ビジョン「2022年 住友理工グループVision (2022V)」のもと、「新事業・新規顧客創出」「モノづくり革新」「グローバル経営基盤強化」を経営戦略の柱として、企業価値と公益価値の向上に取り組んでいます。

◆2022Vで目指す姿

企業価値と公益価値の双方を向上させ、新たな社会的価値の創造を目指すため、当社グループは中期経営ビジョン「2022年 住友理工グループVision (2022V)」に基づいた事業戦略を進めています。当社グループのコアコンピタンスである「高分子材料技術」「総合評価技術」を駆使し、既存事業のさらなる成長はもちろんのこと、新たな価値を持つ製品や材料の研究・開発に取り組み、そこから生まれる製品とサービスを、「自動車 (モビリティ)」「インフラ・

住環境」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4つの分野に拡大させ、新たな社会的価値の創造につなげます。

◆社会的価値の創造

当社グループが社会的価値を創造するためのミッションの一つは、SDGsなどに代表される社会課題に対し、技術革新によってその解決に貢献することです。昨今、当社の製品・技術は、顧客の製品に組み込まれ顧客の製品・サービスが市場で利用されるだけでなく、エンドユーザーに直接使用いただく場合も増えてきました。このような中、コロナ禍によって、さらに持続可能な社会の実現に向けた製品づくりの要請が増えていることを実感しています。

そのため、社会課題を見据えた積極的な提案によってお客様のニーズを捉え、お客様との強固なパートナーシップのもと、モノづくりの技術革新による独自の付加価値を加え、社会に対するネガティブな影響を極力抑えながら、ポジティブな影響を最大化していくことを常に念頭に置いています。その羅針盤となるのが、SDGsです。ここに、社会課題 (SDGs) を起点とした、新規事業における当社製品・取り組みを事例として示します。このような考え方で、中長期的に社会価値の創造を図っていきます。

住友理工グループのミッション

住友理工グループは、

- ▶住友事業精神に基づき、SDGsなどに代表される社会課題に対し、技術革新を通じて解決を図ります
- ▶企業価値と公益価値を同時に向上させることで、社会的価値を創造し、社会とともに持続的に成長することを目指します

社会的価値の創造	— Global Excellent Manufacturing Company — ～人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業～
企業価値 財務目標	定義：一定期間に企業が創出する経済的価値 KPI：売上高、利益、ROE、ROA、投下資本利益率、WACC など
公益価値 非財務目標	定義：社会問題の解決・雇用を通じた社会貢献・地域貢献などによる SDGs の推進 KPI：環境技術強化、環境対応商品開発、労働災害ゼロ、新興国での事業拡大など

LINK → 中期経営ビジョン
<https://www.sumitomoriko.co.jp/ir/vision.html>



社会課題を起点とした新規事業創出

社会課題	SDGs	顧客のニーズ	当社の優位性	当社製品・取り組み事例
安全・安心なモビリティ社会	3 気候変動に具体的な対策を、9 産業と地域における持続可能な消費と生産、11 持続可能な住環境	<ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心な自動運転走行 ●運転見守り 	スマートラバー	<ul style="list-style-type: none"> ●ステアリングタッチセンサー ●ドライバーモニタリングシステム
	9 産業と地域における持続可能な消費と生産	モビリティを人間中心に最適化し、あらゆる人のライフスペースを拡大	産総研との先進高分子デバイス連携研究室の設立	
気候変動 (カーボンニュートラル)	13 気候変動に具体的な対策を	EV の電費改善	高断熱材	ファインシュライト
		EV 電池の安全確保		電池セル間断熱材
		FCV の安全性向上、高効率発電	シール部材	<ul style="list-style-type: none"> ●セル用ガスケット ●水素ホース
新型コロナウイルス感染症	3 気候変動に具体的な対策を	新型コロナワクチンの定温保管	高断熱材	ファインシュライト
	12 つくば未来都市の持続可能な消費と生産	コロナ禍で需要の増すフードデリバリーの質向上		
超高齢社会	3 気候変動に具体的な対策を	患者の容体のリモート監視	スマートラバー	体動センサ (モニライフ・ウェルネス)
	3 気候変動に具体的な対策を	介護見守り、フレイル予防、生活習慣病予防		

中期戦略

◆公益価値の追求

2022Vで掲げている公益価値には、先に示した事業そのもので社会課題の解決に貢献するほか、生産や事業活動による社会や地球環境への負荷をできるだけ軽減する活動があります。その活動を推進するために、2022V非財務目標として、CO₂や廃棄物排出削減、労働災害ゼロ、コンプライアンス研修の徹底などについて、具体的なKPIを設定し、取り組んでいます。

各目標に対するこれまでの実績は、下表に示すとおり着実に進捗しています。2020年度、環境については、新型コロナウイルス拡大による減産の影響により、CO₂・廃棄物とも総排出量は大きく減少しました。一方、売上高原単位では、廃棄物排出削減は7.1%減少と目標を上回ることができましたが、CO₂排出実績は0.2%増加しました。これは事務所や開発部門など直接生産に関わらない施設や設備の稼働や、減産による生産効率悪化などが影響したためです。2021年度は生産に関わらず発生する固定エネ

ルギーを徹底的に削減することで、目標達成を目指します。さらに、自社製品「ファインシュライト」を工場設備の断熱材として使用し、当社とお客さまの生産現場におけるCO₂排出削減を推進できないか検討しています。労働災害については、私自身も、安全対話による社員とのコミュニケーションを深めるほか、管理監督者による安全巡視やグローバル安全標準の充実などによって、安全な人づくりと設備づくりを進めています。コンプライアンスに関しては、国内ではコンプライアンス・レビューの日兼コンプライアンス・リーダー会議を、海外ではグループ・グローバル・コンプライアンス研修を実施し、それぞれに対象者全員が参加しました。

2021年7月には、自身が委員長を務めるCSR委員会を見直し、「CSR・サステナビリティ委員会」と改称しました。従来の下部委員会制を廃して、スピード感を重視し、グループ全体で、事業活動と一体となったCSR活動に取り組んでいきます。新委員会では、「安全衛生」「環境」「社会

貢献」「ダイバーシティ」「サプライチェーン」のほか、「人権」などのテーマも取り扱い、2022V目標の着実な達成と、急速に進んでいる世の中の動きに合わせたCSR・サステナビリティの戦略を検討し、公益価値を高めていきます。



社員との安全対話

CSR経営方針

国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」やグローバル・コンパクト等を念頭に、CSR経営の側面を以下の3つの視点に分類し、CSR経営方針として定めています。

- 1 社会や地球環境に迷惑をかけない行動をとる (ネガティブな影響の最小化)
 - ➡ 人権、労働、環境、腐敗防止などのリスクへの適切な対応
- 2 社会や地球環境の課題解決に貢献する (ポジティブな影響の最大化)
 - ➡ 社会の課題解決に貢献するビジネスと社会貢献活動
 - ➡ イノベーション創発に寄与する人的ダイバーシティ
- 3 ステークホルダーとのコミュニケーションを通して取り組みを改善し、長期志向で企業価値を高める
 - ➡ 情報開示、対話、協働

LINK → CSR 経営
<https://www.sumitomoriko.com/csr/portal/policy/system.html>



2022V非財務目標と進捗

	項目	目標	実績		
			2018年度	2019年度	2020年度
環境	CO ₂ 排出削減	8% 減 (※1)	2.0% 減	3.2% 減	0.2% 増
	廃棄物排出削減	5% 減 (※1)	2.4% 減	4.1% 減	7.1% 減
社会	労働災害全度数率	災害ゼロ	0.46	0.78	0.61
	コンプライアンス研修	参加率 100% (※2)	92%	100%	100%

(※1) 2017年度原単位比

(※2) 国内、海外それぞれの研修対象者について



LINK → 2022V 非財務目標
<https://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/22v/index.html>

変化に柔軟に 대응する「仲間づくり」を加速し、社会課題の解決に挑戦

◆ 仲間とともにコロナ禍における社会課題に挑戦

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業活動が全世界で制約を受ける緊急事態となり、当社グループとしても多くの意思決定が求められました。その中で改めて経営指針となっている住友事業精神、住友理工グループの経営理念の重要性を強く認識しました。今後も感染拡大防止に努めながら事業を着実に進めると同時に、技術革新を基盤として多くの仲間とともに社会的要請に応え、製品・サービスの提供を進めていきます。

◆ コロナ禍で取り組んだ業務改革

新型コロナウイルス拡大の影響により、当社グループも需要減少に伴う生産調整や臨時休業を行いました。この緊急事態を前向きに捉え、生産現場でのカイゼン活動に取り組みました。業務課題や目的の再整理等、業務全体の見直しから始め、工場内の運搬や動作のムダの洗い出し、設備レイアウトを見直すと同時に、作業標準を再整備し、1人が複数の加工工程を担当できるように互換訓練などを実施しました。

◆ 新型コロナウイルスに立ち向かう当社技術

当社グループは2013年にヘルスケア分野に参入し、技術・製品開発を通じて、人々の暮らしと健康の向上に取り組んできました。今回の新型コロナウイルスに対する社会的要請は、従来の開発では考えられないスピード、そして高い技術課題への挑戦が必要となります。当社グループはこれまでの常識に捉われず、社内外の組織の枠を超えた、新たな取り組みを推進しています。

● 新型コロナウイルス関連研究への「体動センサ」の採用

当社グループは独自開発の電気を通す特殊なゴム材料「スマートラバー (SR)」によるセンシング技術を活用し、看護・介護現場で使用する体圧分布センサ「SRソフトビジョン」や床ずれ防止マットレス「体圧ブンさん」を提供してきました。このSRを高度化して、心拍や呼吸など生体情報 (バイタ

ルデータ) を同時に計測できる診断用機器「体動センサ」を開発、2019年からは医療機関や企業向けに供給しています。

2020年8月には、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 (AMED) が公募する「ウイルス等感染症対策技術開発事業」に、当社が「体動センサ」の供給を通じて参画する、大阪大学の「呼吸安定性時間 (Respiratory Stability Time: RST) を用いたCOVID-19患者に対する重症化指標に関する研究開発」が採用されました。

この研究では、当社の「体動センサ」を使用して、患者の呼吸不全の予兆を非接触で早期察知するシステムを開発しています。新型コロナウイルスはもちろん、接触を極力避ける必要がある感染症においては、オンラインで常時監視することで、早期の治療介入による重症化の低減だけでなく、医療従事者の感染リスク回避にも大いに寄与するものと考えています。

● ワクチン輸送用断熱ボックスへの「ファインシュライト」採用

2021年5月には当社開発の薄膜高断熱材「ファインシュライト」が、株式会社スギヤマゲンのドライアイス対応超高性能断熱ボックス「BioBox Freezer (バイオボックスフリーザー)」に採用されました。

心拍や呼吸などの生体情報を計測できる体動センサ (モニライフ・ウェルネス)



研究開発向けにモニター販売中。医療用途に加え、健康管理や睡眠モニタリング、ドライバー向け生体センシングなどへの応用展開が可能

さまざまな用途展開が可能なファインシュライト



ナノサイズの細孔を持つ高断熱フィラー (シリカエアロゲル) を塗料化。不織布、成形樹脂などの基材にコーティングし、静止空気以上の高断熱性を発揮する薄くて柔軟な断熱材を実現

BioBox Freezerは従来の定温輸送ボックスで使用される真空断熱材にファインシュライトを追加で使用するにより、断熱性能を約2割向上させました。新型コロナウイルスワクチンに求められる長期間の定温保管・管理への貢献が期待されます。

ファインシュライトは自動車用の断熱材として開発をしていましたが、今回コロナ禍におけるニーズに対し、当社としては前例のない短期間で商品化しました。これは、開発スピードの加速を目的に、自動車分野とそれ以外の分野に分かれていた2つの開発センターを2020年4月に統合した結果、技術の流動性が高まり、意思決定の迅速化が奏功したと考えています。

◆ 新しい日常に向けて

これからは社会のあり方や価値観、行動様式が変わり、新しい価値観「ニューノーマル (新しい日常)」が作られていくことでしょう。私たちはこの変化を受け入れ、自ら行動を変えなければいけません。

当社グループはニューノーマルを見据え、「過去の概念にとらわれずに、変化に柔軟に対応する風土づくり」をスローガンに、技術革新を通して、多くの仲間と新しい社会価値の創造にも貢献してまいります。

ワクチン輸送用ボックスに採用されたファインシュライト



銀色部分。上部を除く5面の外装部分に内蔵

中期戦略

◆ 仲間とともに次のモビリティと、次の社会を考える
 現在、温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルの世界をめざし、各国がその取り組みを加速させています。自動車においては従来のエンジン車から、ハイブリッド車 (HV/PHV)、電気自動車 (EV)、燃料電池自動車 (FCV) への移行は不可欠となっています。当社は創業以来、時代の方向性や市場ニーズを的確につかみながら事業領域を着実に広げ、新しい価値を創造してきました。

100年に一度の大変革期を迎えている自動車産業。巨大プラットフォーム企業が新たに参入するなど市場環境が激変する中で生き残るには、さらに高い競争力が不可欠です。その重要ポイントとされているのが、「CASE」です。

「CASE」を実用化レベルまで引き上げ、全世界に普及させるためには高品質な素材や製品が欠かせません。

素材、部品、製品、システムを川上から川下まで、一貫して手掛けているモノづくり企業として、当社の強みである「素材力」に裏打ちされた各先進テクノロジーを武器に、共創できる仲間とともに、それぞれ違う強みを生かして、力を合わせ、これからの自動車に新たな価値を吹き込む製品を創出していきます。

● 自動運転の進化と安全性を握るセンサーの開発で“自動車事故ゼロ”を前進

前述のSRセンサをステアリングに内蔵することで、どの場所を握っていても検知できる商品「ステアリングタッチセンサー」を開発しました。柔軟性が高いため、従来のステアリングのデザイン、感触を変えることなく装着でき、違和感なく運転することができます。

また、SRセンサをシートに設置し、座面の圧力を計測することで心拍や呼吸などを検知。ドライバーの状態を推定し、居眠りや体調変化の予兆を察知した際に運転支援システムが作動するなど、事故を未然に防ぐシステム「ドライバーモニタリングシステム (DMS)」の構築を目指しています。製品化に向けては、産総研との連携研究室「住友理工-産総研 先進高分子デバイス連携研究室」にて、産総研の保有する自動車試験道路 (以下「試走路」) を活用した実際の走行を再現した実験研究を予定しており、生体の情報や状態を推定・検証していきます。

同時に自動車メーカーとの先行開発への参入加速に向け、この試走路における走行評価環境を活かし、今後バーチャル開発やモデルベース開発などの開発手法の進化を進めます。

● 熱をコントロールし、クルマをより快適、よりエコに
 金属に比べ、ゴムや樹脂の配管は、廃熱エネルギーを少

ないロスで運べるメリットがあります。廃熱ロスを極力少なくすることで、EVの航続距離の改善に貢献が可能です。また、自動車のドアや天井に、薄膜高断熱材「ファインシュライト」を使用した製品の設置や、エアコンのダクトに直接塗布することで、エアコンの省電力化、電費向上を実現し、電池コスト削減につなげることを提案しています。

● クリーンなクルマを安全に普及させるシーリング技術

漏れの許されない水素を高圧で搬送する水素ホースを、当社が培ってきた材料配合技術を用いて開発しました。課題となっていた接合部分には、水素を漏らさないバリア設計のシーリングも開発し、信頼性と耐久性の高いパーツでFCVの製造に貢献しました。また、発電装置であるFCスタックにも、水素の流路を形成するための「セル用ガasket」を開発し、提供しています。2020年12月にトヨタ自動車株式会社が発売した新型「MIRAI」にも、当社の「セル用ガasket」が継続採用されており、高度かつ精密な技術で理想的な素材を生み出し、次世代のエコカー普及を後押ししています。

これらの技術はモビリティ用途だけでなく他分野への展開を強化するとともに、製品化へ向けた仲間づくりを進めていきます。

ステアリングタッチセンサー



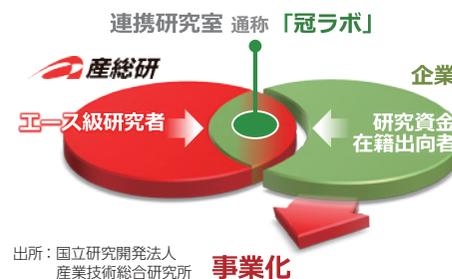
ハンドルに内蔵し、ドライバーがステアリング (ハンドル) を握っているか否かを検知。自動運転レベル2~3に対応

ドライバーモニタリングシステム (DMS) プロトタイプ



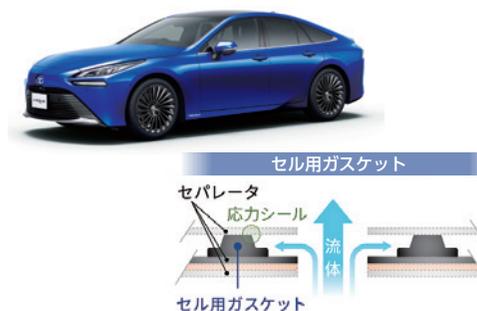
人体から運転席の座面に伝わる微弱な振動を検知し、独自のアルゴリズムで心拍数や呼吸数、体動情報を推定

産総研との連携研究室



当社グループが培ってきた先進技術と産総研の研究開発の成果を融合することによって、生活全般における人々の安全・安心・快適に寄与することを目的に連携研究室を設立

FCV (燃料電池自動車) セル用ガasket



2014年に発売された初代「MIRAI」に引き続き、新型「MIRAI」に、当社の「セル用ガasket」が継続採用

Global Excellent Manufacturing Company

人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業を目指して

当社グループは住友事業精神を行動原理として、ありたい姿である“Global Excellent Manufacturing Company”を追求し、「世の中になくはない会社」として、社会とともに持続的に成長していきます。

◆責任ある企業としての拠り所

当社グループは、「信用確実」「不趨浮利」を掲げる「住友事業精神」と、「住友理工グループ経営理念」を経営の根幹に据え、事業を運営しています。さらに、それらを具体的に実践するための「住友理工グループ企業行動憲章」と、役員・従業員の行動規範としての「住友理工グループグローバルコンプライアンス行動指針」を、責任ある企業としての拠り所としています。加えて、私の座右の銘である、住友事業精神の「萬事入精」の心（まず一人の人間として、何事に対しても誠心誠意をつくす人であれ）で仕事に取り組んでくださいと、常日頃、社員に語っています。

また、当社は2014年に国連グローバル・コンパクトに署名し、

住友事業精神

営業の要旨

※住友合資会社社則（昭和3年制定）より

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず



LINK → 経営方針

<https://www.sumitomoriko.co.jp/company/message/>

「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に則した企業活動を実践することと、SDGsが掲げる社会課題の解決に本業で貢献していくことをコミットしています。2020年9月、国連グローバル・コンパクトは、「新たなグローバル協調のためのビジネスリーダーの声明」を発し、署名企業に対して賛同を求めました。これは、コロナ禍によって社会の課題が顕在化していく中、あらゆるセクターが結束して社会の分断をなくし、人権尊重、倫理的なリーダーシップの発揮、ガバナンスの強化などによって、持続可能な未来を実現するための決意表明です。当社も、ほかの約1,300社とともに本趣旨に賛同し、責任ある企業としての思いを新たにしました。

◆社会とともに持続的に成長

住友理工は、1929年の創業以来、時代の方向性や市場ニーズを的確につかみながら事業領域を着実に広げ、社会の期待に応える製品を世に送り出してきました。これは、脈々と受け継がれてきたモノづくりのDNAがあればこそです。当社の競争力

住友理工グループ経営理念

住友事業精神を踏まえ、住友理工グループは、

- 1 技術革新を基盤にお客様の要望に応え、優れた製品・サービスを提供します。
- 2 安全を経営の最重要課題と位置付け、人・社会の安全確保に努めます。
- 3 地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献します。
- 4 高い企業倫理と遵法の精神で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します。
- 5 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成します。

の源泉として今後も大切に守り抜き、将来も伝承していきます。

このように永きにわたって大事にすべきものがある一方、過去の概念にとらわれず、世の中の変化に合わせて柔軟に対応していくべきものもあります。従来当たり前と思っていた仕事のやり方や物事の考え方が、世の中では既に過去のものとなっていることに気づかなかったことがある、ということです。そのような会社の風土を変え、しなやかで強靱な組織体質にしていく必要があります。

大きな変化でいえば、カーボンニュートラルに向けた動きです。これは従来の積み上げの考えでは決して実現できません。これまでにない発想によって、生産現場の改革、再生可能エネルギー利用の拡大、新技術開発などを進め、当社グループとして、2018年度比で2030年CO₂排出量30%減、2050年カーボンニュートラルを目標とし、事業成長と体質強化を目指します。

コロナ禍となって1年半以上が経過し、先の見通しが不透明な状況の中、このような時代においてこそ、これまでになく新たな価値を生み出していくことが、長期志向の経営には肝要と考えます。多様な仲間とのパートナーシップに基づく価値の共創、これを源泉として社会とともに持続的に成長し、世界中で必要とされる“Global Excellent Manufacturing Company”となることを目指していきます。

国連グローバル・コンパクト10原則

人権	原則 1.	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである
	原則 2.	企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
労働	原則 3.	企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである
	原則 4.	企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである
	原則 5.	企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである
	原則 6.	企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
環境	原則 7.	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである
	原則 8.	企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである
	原則 9.	企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである
腐敗防止	原則 10.	企業は、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

上場子会社として、健全なガバナンス体制の構築へ

コーポレート・ガバナンス（企業統治）のあり方に関心が寄せられています。当社は少数株主に配慮した健全な経営を目指し、社外取締役を増員するなど、外部の声が反映される経営を目指し、日々改革に努めています。

◆ 社外取締役の選任とガバナンス強化策

当社は住友電気工業から50.8%の出資（間接所有含む）を受ける上場子会社です。上場企業である以上、自社の少数株主などステークホルダーに配慮するとともに、外部に目を向けた透明性の高い経営が求められています。

健全な企業統治のあり方を探り、社外取締役を増員するなど外部のステークホルダーの声が反映される経営体制を目指して改善を急いできました。

その方策の1つとして2014年から社外取締役を2名選任、2018年からは社外取締役を3名に増員し、うち1名を女性としています。2020年からは社外監査役1名を女性としています。また、2019年6月には、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会を設置し、委員長に社外取締役を指名しています。現在、当社の取締役に占める社外取締役の比

率は3分の1以上となっており、政府が未来投資会議などで検討している社外取締役比率を高めることにも、対応しています。2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードにおいて求められる体制の整備や開示についても、適時適切に対応するよう努めていきます。

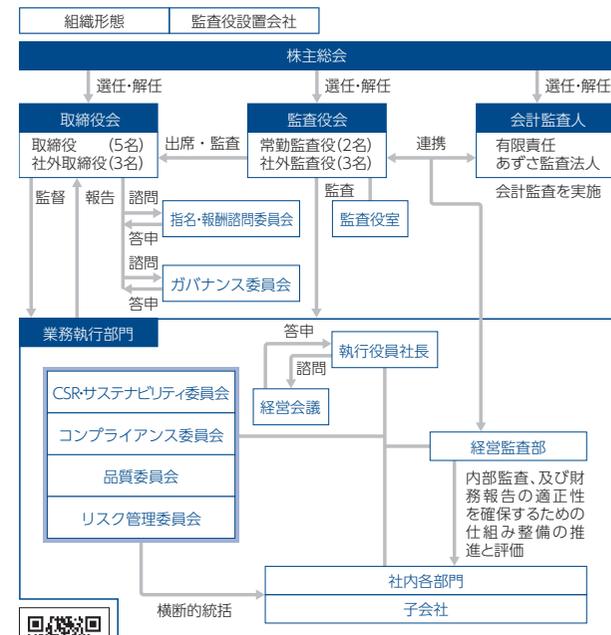
◆ 役員の選任と報酬の客観性確保に向けて

企業経営においては、役員の選任および報酬についても客観性の向上が望まれます。役員の選任にあたっては、「経営・事業に精通し、株主の皆様の期待に応えて職務を遂行できる方」を選任するものとし、当社が上場子会社であることから、「社外役員には独立性の高い方を複数選任する」としています。取締役・監査役の選解任手続きおよび取締役の報酬（月次報酬および賞与）については、その客観性を高めるため、指名・報酬諮問委員会が株主総会に議案として上程する事項の答申を行い、取締役会はこの尊重し、決定するものとしています。

なお、指名・報酬諮問委員会は、代表取締役1名、社外取締役3名、および社外監査役1名で構成し、2019年

2月からは筆頭独立社外取締役を委員長とすることで、より客観性に配慮した仕組みとしました。

◆ コーポレート・ガバナンス体制図



LINK → コーポレート・ガバナンス
<https://www.sumitomoriko.co.jp/company/management/>

ガバナンス体制強化の取り組み

2005年	執行役員制度導入
2012年	事業本部制度導入
2015年	グループガバナンス委員会設置
2016年	指名・報酬諮問委員会設置
2016年	社外役員意見交換会開始
2019年	筆頭独立社外取締役の設置
2019年	ガバナンス委員会設置(グループガバナンス委員会を格上げ)

住友電気工業との関係とメリット

(1) 関係 (2021年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
住友電気工業株式会社	親会社	49.66	1.14	50.81	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所本則市場

(2) メリット

カテゴリ	内容
事業基盤	顧客基盤の共有、インフラの活用、共同購買等
グローバル展開	グローバルマーケットの戦略的かつ協力的な開拓等
次世代技術研究開発	住友電工グループ間連携による自動車新商品の開発等

コラム 上場子会社のメリットを生かす

住友電気工業グループの一員である当社は、同社とのシナジーを生かした経営を目指しています。住友電気工業は、多数の海外拠点や多様な技術・顧客基盤を有しており、海外事業や新事業展開において当社はさまざまな支援を受けています。

その一方、企業としての意思決定は親会社から独立して行い、株主共同の利益に配慮して、親会社との取引を定期的に取締役会に報告するなど、取引の規模と性質によって取締役会の承認を必要とするなど、独立性を担保しています。

なお、住友電気工業グループとの取引は、住友電装（住友電気工業100%出資）に対する製品（ワイヤーハーネスコネクタ用シール材）の販売が中心で、その比率は連結売上高の約2%となっています。なお、今後は次世代自動車向けの研究開発で連携を強化していく方針です。

社外役員のメッセージ

社外取締役

入谷正章

専門分野

法務・リスク管理

経営



役員報酬について

指名・報酬諮問委員会の委員長および筆頭独立社外取締役を務めています。

役員の指名・報酬については、会社の経営戦略、経営計画、業績、財務状況、経営環境等を考慮しつつ、当社の持続的な成長と社会的価値の創造に向けてそれをリードし、適正なガバナンスに寄与できる人材か否か、中長期的な会社業績や潜在リスクを反映させつつ、健全な起業家精神の発揮に資する報酬であるか否か等の観点で審議することが重要です。同委員会が当社のさらなる発展に寄与するため、独立社外取締役としての務めを誠実に果たしてまいりたいと思います。

社外取締役

花形 滋

専門分野

法務・リスク管理

経営



ガバナンス委員会について

取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員長を務めています。

当社は住友電気工業株式会社の上場子会社であるため、私を含め社外取締役を1/3以上として取締役会の独立性を高め、支配株主との利益相反が生じる場面では、ガバナンス委員会で十分な審議を行って取締役に答申し、取締役会はそれを十分に踏まえた上で審議することとしています。

健全性と透明性を確保したガバナンス面での取り組みを進め、2022Vに掲げた「着実な成長と体質強化」の実現に貢献できればと思います。

社外取締役

宮城まり子

専門分野

人材・ダイバーシティ&インクルージョン

経営



人材は人財、いかにキャリア自律を持たせるか

経営の最も大切な資源は他でもない「人材（人財）」です。

働き方改革に伴い、従業員一人ひとり、自律的に自らのキャリア形成を再点検し、今後のキャリア目標の達成に向け、さらに自らを動機づけることが欠かせません。

そこで大切なことは従業員の「自律性」です。「キャリア自律」の意識を強化し、「個人が育つことは組織が育つ」ことに確実につなげていくことが、今求められています。

住友の「事業は人なり」を柱に、従業員のキャリア自律推進に向け、社外取締役としての役割を果たしてまいりたいと考えています。

社外監査役

長安弘志

専門分野

法務・リスク管理

経営



ウィズコロナ・アフターコロナの事業運営

昨年来のコロナ禍において事業環境が厳しさを増す中、監査役監査もリモートで実施するなど効率的かつ効果的な手法を取り入れています。また、会社の状況についても監査役会での常勤監査役の監査活動報告、監査法人の四半期レビュー報告等を通じて適宜把握しています。

SDGs、ESG、さらには自動車産業のCASE等、従来の対応事項に加えて、当面はウィズコロナ・アフターコロナの事業運営にも注視し、コミュニケーションツールの活用等により効果的な監査活動を実施してまいりたいと考えています。

社外監査役

関根愛子

専門分野

財務・会計

経営



現地現物主義に根ざした監査業務

企業環境が大きく変革する現在、持続的に成長できる経営体質に変革すべく、各現場に至るまで会社全体が意識をもち、一人ひとりが力を発揮し続けていくことが重要と考えており、監査役としても、現場の状況も理解した上で意見や提言を行っていく必要があると思っています。

社外監査役に就任して1年、コロナ禍で現場に足を運ぶことはいまだ難しい状況ですが、様々な形で情報を得て、公認会計士として実施した監査業務を通じてみた様々な企業の現場や、国内外の会議に参加して多くの方々から頂いた知見等を踏まえ、会社のガバナンスに貢献できればと考えています。

社外監査役

百嶋 計

専門分野

法務・リスク管理

経営



質の高い内部統制システムの確立と運用

私は社外監査役として、特に当社内において質の高い内部統制システムが確立され、それがきちんと運用されているかという点を常に意識しながら、その職責を果たしてまいりたいと考えています。良質な企業統治体制により当社が持続的に発展し、時代の要請に応じて企業価値が益々高まるよう、更なる監査の質向上に向け研鑽してまいります。

長年在職した公務部門での組織管理経験や大学での教育研究を踏まえて、取締役等と活発なコミュニケーションを図りつつ、独立した立場から能動的・積極的に意見を表明してまいりたいと考えています。

財務戦略と成長投資管理

◆財務戦略

2022Vの財務戦略

住友理工グループは「2022年 住友理工グループVision (2022V)」で、2022年に連結売上高5,300億円を目標とし、KPIとして営業利益率5%、ROA6%、ROE7%を設定しました。ROA、ROE目標達成のため、成長投資管理の強化に加え、運転資金を継続的に効率運用することにより資産回転率の向上を目指します。

株主資本コスト

住友理工グループは、株主資本コストを7%弱として財務戦略を立案しています。これは、30年国債利回り(1%弱)とエクイティ・リスクプレミアム(約6%)の合計から算出しています。

◆財務規律

住友理工グループは、親会社所有者帰属持分比率50%以上を中長期的に維持することを財務規律のガイドラインとしています。これにより、営業キャッシュ・フロー増加のため成長投資を推進する局面でも財務安定性を確保しています。

■株主資本コスト



※ リスク・フリー・レートは、日本国債30年利回りを参照
エクイティ・リスクプレミアムは、当社ベータ(約1)とマーケット・リスクプレミアム(約6%)を用いて算出

■投資案件のハードルレートの考え方



◆成長投資管理

住友理工グループは、M&Aや新規拠点設立などの積極投資により、グローバルで事業規模を拡大してきました。企業価値向上の源泉となる営業活動によるキャッシュ・フローの増加を支える成長投資管理は、住友理工グループ投資採算基準と、投資後の事業環境変化への迅速な対応の仕組みおよび財務規律ガイドラインにより実施しています。

住友理工グループ投資採算基準について

住友理工グループは、グローバル事業拡大投資を効率的に進めるため、2010年からグループ全体で統一した投資採算基準を設け、投資案件の採算性をチェックして事業戦略との両輪で意思決定をしています。投資採算性の検討には、従来から採用している回収年限法に加え、ディスカウント・キャッシュ・フロー(DCF)法に基づくネット・プレゼント・バリュー(NPV)および内部収益率(IRR)を併用しています。また、割引率には、加重平均資本コスト(WACC)に国別のカンントリー・リスクとWACCスプレッドを上乗せしたハードルレートを用いています。これにより、中長期的にWACCを上回る成果の確保を目指しています。

事業環境変化への対応の仕組み

事業環境が投資意思決定時の前提から大きく変化した場合、投資成果の刈取りの遅れや、事業採算低下のリスクが高まります。住友理工グループでは、計画未達案件について戦略的に事業構造改革計画を遅滞なく検討する仕組みを2014年から設けています。これにより、事業環境変化による採算悪化リスクを最小限に抑制し、より高い成長を見込める事業に経営資源を再配分することで、グループ全体の投資効率を高めていきます。

◆リスク低減による企業価値向上

住友理工グループは、「Global Excellent Manufacturing Company」を目指しグローバルな事業展開を加速しており、業容拡大に伴い増加するリスクに対応するためリスクマネジメントを強化しています。リスクの顕在化を抑制することで資本コストを低減し、企業価値の増大を図るとともに、持続的成長の実現を目指しています。

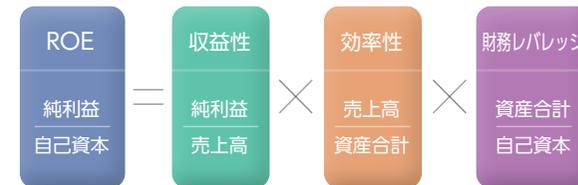
◆グループファイナンス

米国、中国、タイおよび欧州の地域管理会社をファイナンス拠点として、地域内の各拠点の資金過不足を管理することで資金運用を効率化し、外部借入を圧縮しています。また、通貨別の資産・負債ポジション管理を強化することで、新興国通貨下落などが為替変動による為替差損発生リスクを低減しています。

◆運転資金の効率運用

2014年度からグループ全体でキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)改善活動を推進しています。この活動では、売掛債権の回収期間の短縮、棚卸資産の圧縮、および買掛債務の支払期間拡大により運転資金を確保し、事業運営に必要な資金の効率的な運用を図っています。

■ROE向上の考え方



※ 純利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。
自己資本は、親会社の所有者に帰属する持分を示す。

- ・各要素を改善するためのアプローチ
- 収益性：成長投資管理による利益率向上
- 効率性：キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)改善活動や、グループファイナンス導入による資金の効率運用
- 財務レバレッジ：財務規律に基づくレバレッジ管理

業績指標長期推移 (連結業績)

KPI	(単位)	(年度)												
		2010 日本基準	2011 日本基準	2012 日本基準	2013 日本基準	2014 日本基準	2015 IFRS	2016 IFRS	2017 IFRS	2018 IFRS	2019 IFRS	2020 IFRS		
損益状況														
売上高	百万円	272,488	252,008	263,725	369,093	400,930	424,485	422,630	462,885	469,705	445,148	397,940		
事業利益 *1	百万円	—	—	—	—	—	14,528	14,564	12,860	9,379	11,321	7,862		
営業利益	百万円	16,796	12,815	9,204	13,577	10,492	12,867	13,600	12,196	1,153	8,898	227		
親会社の所有者に帰属する当期利益	百万円	9,940	6,089	3,003	4,076	△ 4,429	2,901	5,195	3,528	△ 5,022	881	△ 4,957		
事業利益率	—	—	—	—	—	—	3.4%	3.4%	2.8%	2.0%	2.5%	2.0%		
営業利益率	—	6.2%	5.1%	3.5%	3.7%	2.6%	3.0%	3.2%	2.6%	0.2%	2.0%	0.1%		
親会社の所有者に帰属する当期利益率	—	3.6%	2.4%	1.1%	1.1%	△ 1.1%	0.7%	1.2%	0.8%	△ 1.1%	0.2%	△ 1.2%		
事業別 セグメント業績 *1	自動車用品	売上高 百万円	217,524	193,728	210,267	312,439	344,023	369,149	362,367	393,440	398,160	377,907	344,204	
		利益 百万円	13,440	9,056	7,080	9,642	7,924	13,012	13,217	9,766	7,771	9,548	4,977	
	一般産業用品	売上高 百万円	54,964	58,280	53,458	56,654	56,907	55,336	60,263	69,445	71,545	67,241	53,736	
		利益 百万円	3,356	3,759	2,124	3,935	2,568	1,517	1,347	3,094	1,608	1,773	2,885	
	所在地別 セグメント業績 *1 (セグメント間 消去前)	日本	売上高 百万円	187,477	188,697	183,131	185,156	183,205	188,911	198,985	213,020	214,033	208,677	175,977
		利益 百万円	5,356	5,883	440	4,943	2,390	△ 267	△ 1,206	△ 135	△ 1,147	1,929	△ 981	
	米州	売上高 百万円	53,953	39,102	50,451	83,029	94,650	100,436	96,376	102,804	105,269	101,681	80,078	
	利益 百万円	3,418	1,954	3,933	4,543	5,069	4,656	3,241	2,311	△ 894	122	△ 4,068		
	アジア	売上高 百万円	59,857	52,192	61,690	98,762	113,105	127,752	121,795	140,425	144,645	134,936	143,197	
	利益 百万円	8,236	4,832	4,902	9,095	9,874	13,131	13,835	13,099	13,447	10,520	14,906		
	欧州その他	売上高 百万円	5,365	5,517	5,529	46,977	58,230	57,044	54,370	60,688	59,300	53,230	46,049	
	利益 百万円	△ 152	91	1	△ 1,804	△ 3,293	△ 1,604	△ 142	△ 1,518	△ 1,032	△ 395	△ 1,271		
財政状態														
資産合計	百万円	244,638	260,600	324,134	383,005	406,777	385,371	404,799	414,233	397,279	373,262	379,502		
資本合計	百万円	154,219	156,932	172,918	189,007	199,225	178,494	179,789	184,459	176,598	167,668	171,471		
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	144,874	148,286	159,908	172,230	179,687	159,893	161,293	164,379	158,319	150,625	152,636		
キャッシュ・フロー														
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	27,997	12,421	19,692	17,756	19,547	29,854	33,161	31,622	31,462	36,302	29,830		
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 13,899	△ 23,771	△ 36,814	△ 51,722	△ 17,184	△ 33,990	△ 32,534	△ 27,445	△ 28,251	△ 28,645	△ 26,126		
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 4,433	1,883	24,557	13,558	2,692	△ 1,106	10,715	△ 6,127	△ 8,368	△ 12,584	△ 6,032		
その他の業績データ														
設備投資額(有形固定資産受入ベース)	百万円	14,938	20,191	25,295	31,334	29,699	30,538	25,548	24,728	25,180	23,736	19,483		
減価償却費及び償却費	百万円	18,543	12,621	14,672	21,468	23,301	26,215	26,664	28,766	29,781	32,641	31,977		
研究開発費	百万円	8,182	8,660	9,698	11,673	12,821	14,215	14,614	14,796	15,002	14,210	13,050		
一株当たりデータ														
一株当たり純資産	円	1,395	1,428	1,540	1,659	1,731	—	—	—	—	—	—		
一株当たり親会社所有者帰属持分	円	—	—	—	—	—	1,540	1,553	1,583	1,525	1,451	1,470		
基本的一株当たり当期利益	円	96	59	29	39	△ 43	28	50	34	△ 48	8	△ 47.74		
一株当たり配当金	円	15	15	16	17	18	18	19	20	14	14	7		
株式・配当関連データ														
連結配当性向	—	15.7%	25.6%	55.3%	43.3%	—	64.4%	38.0%	58.9%	—	165.1%	—		
親会社所有者帰属持分配当率	—	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	0.9%	1.0%	0.5%		
その他の主要指標														
ROA(総資産事業利益率) *2	—	6.9%	5.1%	3.1%	3.8%	2.7%	3.7%	3.7%	3.1%	2.3%	2.9%	2.1%		
ROE(親会社所有者帰属持分利益率)	—	7.0%	4.2%	1.9%	2.5%	△ 2.5%	1.8%	3.2%	2.1%	△ 3.1%	0.6%	△ 3.3%		
親会社所有者帰属持分比率	—	59.2%	56.9%	49.3%	45.0%	44.2%	41.5%	39.8%	39.7%	39.9%	40.4%	40.2%		
ネットD/Eレシオ *3	—	△ 0.13	△ 0.05	0.05	0.28	0.30	0.38	0.39	0.39	0.40	0.41	0.41		
総資産回転率	—	1.1	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1		
従業員数	名	13,549	13,894	18,035	22,546	23,568	23,790	24,453	25,689	26,156	26,109	25,796		

*1 事業利益 = 営業利益 - その他損益

事業別セグメント業績および所在地別セグメント業績の利益は、日本基準は営業利益、IFRSは事業利益をそれぞれ表示しています。

*2 ROAは、日本基準では総資産事業利益率に代えて総資産営業利益率を表示しています。

*3 ネットD/Eレシオ = (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 親会社の所有者に帰属する持分

(注) KPIの項目名称はIFRSで表示しています。日本基準では以下の通り読み替えます。

【IFRS表記→日本基準表記】親会社の所有者に帰属する当期利益→親会社株主に帰属する当期純利益、資本合計→純資産、資産合計→総資産、親会社の所有者に帰属する持分→自己資本、基本的一株当たり当期利益→一株当たり当期純利益、親会社所有者帰属持分配当率→純資産配当率、親会社所有者帰属持分利益率→株主資本当期純利益率、親会社所有者帰属持分比率→自己資本比率



住友理工

【将来情報に関する注意事項】

本報告書に記載されている売上高および利益等の予想のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定および判断に基づく見通しを前提としております。従いまして、実際の売上高および利益等と、本報告書に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、住友理工グループは、本報告書のリリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

2021年9月発行